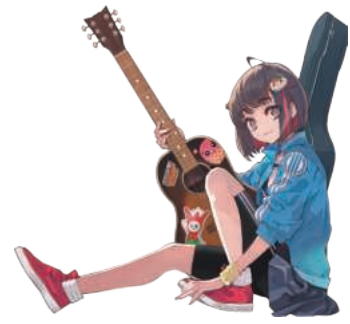




議会だより かこがわ

編集発行 加古川市議会事務局

議会だよりかこがわ

No.243
令和8年(2026年)11月1日発行編集・発行/加古川市議会事務局
〒675-8501 加古川市加古川町水在郷2000
TEL:079-427-9303 FAX:079-424-9043

「だいすき!むしむしランド」しかたこども園(0歳児～5歳児合同制作)
虫が大好きなこどもたち。今日も虫取り網と虫かごをもって秋のお散歩に出発!
「大きいバッタみつけた!」「こおろぎもいたよ!」と、友達と一緒に虫探しを楽しんでいます。
みんなで力を合わせてつくった『むしむしランド』。素敵な世界が広がっています。

もくじ

- P2 9月定例会の概要
- P3 審議の結果
- P4 常任委員会審査概要
- P5 決算審査
- P6～7 代表質問
- P8～14 一般質問、閉会中の常任委員会活動
- P15 INFORMATION
- P16 議会の主な動き、次回定例会のお知らせ



● 主な動きをお知らせします

- 8月19日 総務常任委員会
- 8月20日 福祉教育常任委員会
- 8月21日 産業環境常任委員会
- 8月25日 議会運営委員会
- 9月1日 本会議(定例会)第1日
- 9月2日 各常任委員会
- 9月3日 本会議(定例会)第2日
- 9月4日 本会議(定例会)第3日
- 9月7日 本会議(定例会)第4日
- 9月8日 総務常任委員会
- 9月9日 福祉教育常任委員会
- 9月10日 産業環境常任委員会
- 9月24日 本会議(定例会)第5日

議員は年賀状などが出せません

議員は、公職選挙法により、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状や暑中見舞いなどの時候のあいさつ状を出すことが禁止されています。市民の皆様のご理解をお願いいたします。



● 次回定例会のお知らせ

開催予定 12/1～12/17

12 December

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
		本会議				
6	7	8	9	10	11	12
		委員会				
13	14	15	16	17	18	19
				本会議		
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31		

- 12月1日(火) 全議案上程(質疑・委員会付託)
- 12月2日(水) 一般質問
- 12月3日(木) 一般質問
- 12月4日(金) 一般質問
- 12月7日(月) 総務常任委員会
- 12月8日(火) 福祉教育常任委員会
- 12月9日(水) 産業環境常任委員会
- 12月17日(木) 委員会審査報告(質疑、討論、採決)
追加議案上程(即決)

※本会議と委員会は、いずれも午前9時30分に開会する予定です。会議の日程等は変更されることがあります。

詳しくは、ホームページをご覧ください。議会事務局(☎427-9303)へお問い合わせください。

※手話通訳・要約筆記が必要な場合は、本会議開催日の概ね7日前までにご連絡ください。

常任委員会資料をホームページに掲載しています



加古川市議会 常任委員会資料 検索

スマートフォンの方はこちら→



常任委員会の所管事務調査の資料をホームページに掲載しています。資料は、各委員会開催日の前日の午後4時に掲載する予定です。

委員会を傍聴される際は、お手持ちのスマートフォン等で資料をご覧ください。ご自宅等で印刷した資料を持ち込むことができます。

インターネットがご利用できない場合は、議会事務局窓口にて閲覧用の資料を用意しておりますので、事務局職員にお問い合わせください。

市議会ホームページ
加古川市議会
検索加古川市議会公式
フェイスブック
(Facebook)市議会映像配信
加古川市議会映像
検索



● 審議の結果

市長提出議案				※○は賛成、×は反対。			
番 号	件 名	結 果	創	公	市	無	
認定 1号	令和7年度加古川市一般会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	9 ×1
認定 2号	令和7年度加古川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	9 ×1
認定 3号	令和7年度加古川市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	9 ×1
認定 4号	令和7年度加古川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	9 ×1
認定 5号	令和7年度加古川市公園墓地造成事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	
認定 6号	令和7年度加古川市夜間休日応急診療事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	
認定 7号	令和7年度加古川市歯科保健センター事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	
認定 8号	令和7年度加古川市病院事業債管理事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	9 ×1
認定 9号	令和7年度加古川市学校給食費管理事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	9 ×1
認定10号	令和7年度加古川市財産区特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	
議案79号	令和7年度加古川市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	可決及び認定	○	○	○	○	9 ×1
議案80号	令和7年度加古川市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	可決及び認定	○	○	○	○	9 ×1
認定11号	令和7年度加古川市外2市共有公会堂事務組合一般会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	
議案81号	令和8年度加古川市一般会計補正予算(第1回)	可決	○	○	○	○	
議案82号	令和8年度加古川市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1回)	可決	○	○	○	○	
議案83号	令和8年度加古川市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1回)	可決	○	○	○	○	
議案84号	令和8年度加古川市介護保険事業特別会計補正予算(第1回)	可決	○	○	○	○	
議案85号	令和8年度加古川市夜間休日応急診療事業特別会計補正予算(第1回)	可決	○	○	○	○	
議案86号	令和8年度加古川市歯科保健センター事業特別会計補正予算(第1回)	可決	○	○	○	○	
議案87号	令和8年度加古川市学校給食費管理事業特別会計補正予算(第1回)	可決	○	○	○	○	
議案88号	令和8年度加古川市財産区特別会計補正予算(第1回)	可決	○	○	○	○	
議案89号	市有財産処分のこと	可決	○	○	○	○	
議案90号	字の区域の変更のこと	可決	○	○	○	○	
議案91号	字の区域の変更及び字の廃止のこと	可決	○	○	○	○	
議案92号	尾上公園整備工事請負契約締結のこと	可決	○	○	○	○	
議案93号	別府駅前広場整備工事請負契約締結のこと	可決	○	○	○	○	
議案94号	ウェルネスパークプール・スパゾーン外改修工事請負契約締結のこと	可決	○	○	○	○	
議案95号	(仮称)加古川市学びの多様化学校新築工事請負契約締結のこと	可決	○	○	○	○	
議案96号 から97号	加古川市副市長選任につき同意を求めること	同意	○	○	○	○	
議案98号	加古川市教育委員会委員任命につき同意を求めること	同意	○	○	○	○	
議案99号	加古川市監査委員選任につき同意を求めること	同意	○	○	○	○	



令和8年第4回市議会定例会は、9月1日から9月24日までの24日間の会期で開かれました。

今回の定例会では、令和7年度一般会計・特別会計・企業会計に係る決算認定をはじめ、9億9千990万3千円を増額する令和8年度一般会計補正予算や副市長の人事案件等について議決しました。

9月 定例会の概要 9月1日～9月24日

主な議案の概要

尾上公園整備工事請負契約を締結します

レクリエーション拠点として、多様な用途に対応できる公園を整備するための工事請負契約を6億5千590万8千円で締結することを可決しました。

別府駅前広場整備工事請負契約を締結します

山陽電気鉄道別府駅周辺における利用者の利便性向上を目的とし、老朽化している別府駅前広場を整備するための工事請負契約を1億9千162万円で締結することを可決しました。

(仮称)加古川市学びの多様化学校新築工事請負契約を締結します

不登校生徒の実態に配慮した教育を行う「学びの多様化学校」を新築するための工事請負契約を3億8千720万円で締結することを可決しました。

人事案件

次の人事案件に同意しました。

○加古川市副市長

大歳 悟史さん

新任

北村 順さん

新任

○加古川市教育委員会委員

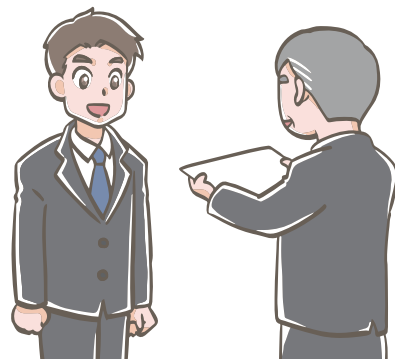
溝口 繁美さん

再任

○加古川市監査委員

竹中 重夫さん

新任



◇議案件数一覧◇

区分	決算	予算	単行	契約	人事	合計
市長提出	13	8	3	4	4	32
議員提出	—	—	—	—	—	0

◆党派略称及び所属議員

令和8年9月24日現在

創生加古川(創)	公明党議員団(公)	かがわ市民クラブ(市)	無会派(無)
大澤一功・木下清仁・大野恭平 岩本泰典・清水玲子・藤原繁樹 西村雅文・松本裕之・織田正樹 中村亮太・玉川英樹・山本賢吾 (議長)	芦田伸一・山崎兼次 岡田妙子・桃井祥子 小林直樹・相良大悟	井上恭子・渡辺征爾 稲次 誠	※会派に属さない議員 田中康弘・吉田久美子・山下 聖 北 利和・東田寿啓・藤原みつえ 柘植厚人・笹本航生・落合 誠 木谷万里

※原則として議長は議案の採決に加わらない。



議会がチェック！

令和7年度 加古川市の決算



令和7年度一般会計歳入歳出決算など、13の会計について9月8日から10日の日程で所管の常任委員会において審査を行いました。

審査の結果は、定例会最終日に各常任委員長から報告され、採決の結果、すべて原案のとおり可決および認定されました。主な審査内容は次のとおりです。

総務常任委員会

Q 総務管理費における広報事業のホームページイベント特設サイト構築業務委託料253万円について、イベント特設サイトに対する評価は。

A 改修前はアクセス件数が月平均約1,000件から2,000件であったが、改修後は約8,300件となった。イベントの開催日やキーワード等による検索が可能となり、また、写真や画像を活用した表示により、情報が検索しやすくなったためと考えている。

Q 総務管理費における出納事務事業の収納済通知書データ化業務委託料2,796万7,849円について、前年度決算と比較して増額した理由は。

A 1件当たりの仕分単価が引き上げられたことに加え、新たに住民情報システム標準化に伴う委託料が増額したためである。

Q 総務管理費における棋士のまち加古川事業の将棋の日開催負担金724万5,581円について、「将棋の日」を開催したことによる効果は。

A 本市においては16年ぶりの開催であり、市民にとって改めて将棋に触れる機会となった。2日間のイベントで市内外から延べ約2,400名の来場があり、棋士のまち加古川のPRにつながったと考えている。

福祉教育常任委員会

Q 社会福祉費における成年後見制度利用支援事業の成年後見支援センター運営委託料5,401万333円について、終活相談のうち司法書士や弁護士などの専門相談につないだ件数は。

A 終活に関する相談が189件あり、そのうち12件を専門相談へつなげた。

Q 保健衛生費における妊娠・出産包括支援事業2,018万3,344円について、産後ケア事業の利用実績は。

A 宿泊型が63名で235日、通所型が208名で552日、訪問型が83名で170日であり、利用実人数は256名、利用延べ日数は957日であった。

Q 社会教育費における放課後児童健全育成事業の児童クラブ管理運営業務委託料2億9,123万8,000円について、36箇所の児童クラブを民間委託した効果は。

A 安定的な人員確保により、柔軟な人員配置が可能となっている。土曜日の開所や長期休業期間における昼食提供、ICTの活用などにより、利便性の向上や保護者の負担軽減に一定の効果があったと考える。

産業環境常任委員会

Q 総務管理費における加古川駅周辺賑わい創出事業998万9,390円について、事業に対する評価は。

A 10月からの2カ月間、公共空間を活用したイベントを複数回実施し、多くの来場者があった。公共空間を活用したいという声が想定以上にあり、公共空間の積極的な活用を希望するプレーヤーを発掘できた点において、一定の効果があったと考える。

Q 商工費における観光行政に要する一般的経費の加古川観光案内所管理運営業務委託料1,333万2,385円について、観光案内所の利用実績と評価は。

A 前年度と比較して来訪者数は3,560名増加し、窓口での対応人数は1,690名増加した。利用人数を成果指標として設定していることから、観光PRの目的は達成していると考えている。

Q 道路橋梁費における道路新設改良事業の工事請負費9,909万7,900円に関連して、自転車通行空間の整備状況は。

A 市道については、自転車活用推進計画において令和10年度までに約3.7キロメートルの自転車通行空間の整備を目標としており、令和7年度末時点で約2.5キロメートルの整備が完了し、整備率は約70%となっている。

委員会開催日 ● 令和8年9月2日(水)

総務常任委員会

主な討論・質疑

単行

市有財産処分のこと

(可決)

問 売却後の土地利用の方向性は。

答 募集において、土地利用等については事業所・工場・倉庫等を条件としており、産業用地が不足している本市の現状を踏まえ、準工業地域という土地の特性を生かした企業誘致を想定している。

字の区域の変更のこと

(可決)

字の区域の変更及び字の廃止のこと

(可決)

補正予算

一般会計

基金繰入金について

問 繰越金および財政調整基金への新たな積立てを踏まえた繰入金計上の根拠は。

答 地方自治法に基づき、令和7年度の決算で、決算剰余金のうち2分の1を下らない額である1億2千万円を財政調整基金に積み立てるものである。繰入金については、地方自治法上の総計予算主義の原則に基づき、歳入歳出を相殺せずに、歳入に不足が生じた額について財政調整基金から繰り入れるものである。

契約

ウェルネスパークプール・スパゾーン外改修工事請負契約締結のこと

(可決)

建築から約29年が経過し施設の老朽化が進んでいることから、施設の機能回復を図るため、株式会社松本工務店と1億5千180万円を契約を締結しようとするものである。

委員会開催日 ● 令和8年9月2日(水)

福祉教育常任委員会

主な討論・質疑

補正予算

一般会計

物価高騰対策高齢者支援ギフトカード配付事業について

問 物価高騰対策高齢者支援ギフトカード配付事業5億3千134万5千円の内容は。

答 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、75歳以上の市民を対象にギフトカードを配付するものである。

問 他市町が実施した同様の事業に対する意見等を踏まえた本市の取組内容は。

答 全国的に流通している紙のギフトカードを配付する予定であり、できるだけ多くの店舗で利用できるものを選定したいと考えている。

学校給食費管理事業特別会計

学校給食費管理事業について

問 学校給食代替費補助金49万6千円について、対象者の把握方法と対象者への案内状況は。

答 学校給食の停止申請及び喫食状況は市において把握していることから、学校給食を停止し、かつ一学期間で30日以上喫食していない児童の保護者に対して個別に案内している。

契約

(仮称) 加古川市学びの多様な学校新築工事請負契約締結のこと

(可決)

問 屋外運動場の整備は。

答 分校型を採用するため、本校にあるような屋外運動場は整備せず、運動できるように体育・表現室を設けている。

委員会開催日 ● 令和8年9月2日(水)

産業環境常任委員会

主な討論・質疑

補正予算

一般会計

有害鳥獣等対策事業について

問 熊対策物品の保管場所は。

答 盾とドラム缶を購入し、盾は市役所敷地内にある倉庫に、ドラム缶は市が管理する別の倉庫に保管する予定である。

尾上公園整備工事請負契約締結のこと(可決)

問 多目的グラウンドの仕様を計画当初の真砂土舗装からクレイ舗装に変更した経緯は。

答 事前に実施した地元説明会において、グラウンドの砂ぼこりを懸念する意見があったことを考慮して仕様を決定した。

別府駅前広場整備工事請負契約締結のこと

問 ロータリー内のバスの動線は。

(可決)

答 バスなどの車両は西側および南側両方の進入口から進入し、ロータリー内は一方通行で周回する動線として整備するものである。

契約

問 一般車乗降場を設置することによるロータリー内のバス走行への影響の有無は。

答 一般車乗降場には車両3台が停車できる計画であり、車両が3台停車している状態であっても、中型バスがその影響を受けることなく走行できるように設計している。



今回の選挙公約の位置づけと4期目の市政運営について



創生加古川
織田 正樹 議員



二次元コード

問 今回の市長選挙では、従来の施策に加え、多子世帯の保育料軽減と高齢者のバス代負担軽減が公約として新たに示された。これらの新公約の実現可能性を市民に明確に示すことが求められている。人口減少と高齢化が進む中、4期目の市政運営において、新公約と既存の公約の中で最も重視する政策領域はどれか。公約の優先順位はどうか。

答 今回の公約は、これまで市政運営の理念として掲げてきた市民一人ひとりの

ウェルビーイングの向上を目指す考え方の下、社会情勢や市民ニーズを踏まえ、4期目に重点的に取り組む市政の方向性を示したものである。市政には、福祉や子育て、教育、安全・安心、都市基盤の整備、産業振興など、いずれも欠かすことのできない政策分野がある。あらかじめ個別の公約や政策分野に固定的な優先順位を設けるのではなく、課題の緊急性や市民生活への影響、必要性や効果、実現可能性、財政状況などを総合的に勘案し、その時々に必要な施策を判断することが重要と考える。かわまちづくりや大型公園の再整備、産業用地の創出などの中長期的な取り組みがある一方で、物価高騰の中で市民生活を支える施策や、出生率の向上、高齢者の健康増進につながる取り組みなど、財政状況を見ながら取り組んでいく。

その他の質問事項
●今回の選挙公約の位置づけと4期目の市政運営について「公約実現のための財源確保と既存事業の見直し／ウェルビーイング向上という抽象概念の具体化」●財政規律をふまえた駅前再整備について「駅前再整備を推進するにあたっての市長の政治判断」●人口減少対策について「市街化調整区域の規制緩和に対する評価と今後の人口減少対策／若者の働く場の確保」●多子世帯支援・高齢者支援について「多子世帯の保育料軽減の財源／高齢者の移動支援」●加古川ならではの魅力づくりについて「今後の河川敷整備／美観形成を都市ブランド戦略に位置付けること／加古川市花火大会と今後のイベントの実施／加古川市制80周年事業」●防災拠点の整備について「小・中学校体育館への空調機の導入」

市長の4期目に臨む思いについて



かがわ市民クラブ
井上 恭子 議員



二次元コード

問 子育て世代から選ばれるまちに向け、重点的に取り組む子育て施策への考えはどうか。

答 重点的に取り組む子育て施策として、令和9年度に多子世帯に対する保育料の負担軽減の導入を目指している。また、市民ニーズに真摯に向き合い、どうすれば出生率が高められるのか、加古川市が子育てしやすいまちだと感じてもらうのかを意識し、結婚・出産・子育てを希望する人の応援や、第2子、第3子も安心

して産み育てたいと思う家庭を支援していきたい。教育分野では学校施設の老朽化、部活動の地域展開、不登校、特別な支援を必要とする子どもへの対応、消防・救急分野では救急需要の増加への対応など、将来を見据えた投資が必要である。教育と消防を今後の市政にどのよう位置付け、必要な重点投資を行っていくのか。

答 教育は、未来を担う人材を育て、地域の持続的な発展を支えるまちづくりの根幹である。また、消防・救急は、市民の生命・身体および財産を守る、市政の最も基本的かつ重要な使命の一つであり、いずれも市政運営で欠かすことのできない重要な分野である。認識している。教育分野では、体育館への空調整備、部活動の地域展開の本格実施、学びの多様な学校の開校に向けた取り組みなど、喫緊の課題に着実に対

応していく必要がある。学校施設の老朽化対策など、中長期的な課題についても、計画的かつ継続的に取り組んでいく。また、消防・救急分野では、高齢化の進展などに伴う救急需要の増加が見込まれるため、職員の確保・育成、消防車両・消防施設の更新など、将来にわたり安定した消防・救急体制を確実に確保していくことが重要である。教育と消防は、市民意識調査においても重要度の高い分野であり、引き続き中期総合計画にも明確に位置付け、社会経済情勢や市民ニーズの変化を的確に捉えながら、限られた財源を最大限有効に活用し、必要な投資を着実に進めていく。

その他の質問事項
●市長の4期目に臨む思いについて「ウェルビーイングの市政への反映／愛着と誇りを育むまちづくり／これまでの市政運営の総括と将来に向けた道筋」

市議会の傍聴をしませんか

市議会では市民の生活に直接かわりのある条例や予算等の重要事項の決定や、市長等の執行機関の仕事が適正に行われているかを確認するなど、大切な役割を担い、さまざまな内容を話し合っています。

傍聴について

- 本会議や委員会を傍聴することができます。
- 傍聴の際には、当日、受付で住所と氏名を記入してください。
- 議場での傍聴席は77席（車いす席5席を含む）、委員会室は15席で、いずれも先着順です。

本会議の傍聴



本会議傍聴用の入り口です。議場棟外階段を上ってください。エレベーターをご利用の場合は、議場棟正面玄関よりお越しください。



傍聴受付で、傍聴人受付名簿に住所と氏名を記入してください。



本会議場には77席（車いす席5席を含む）があります。入退室は自由です。

岡田市政4期目のビジョンと今後のまちづくりについて



公明党議員団
小林 直樹 議員



二次元コード

問 バス代負担軽減策について、公共交通が十分に整備されていない地域の市民や身体的理由などからバス利用が難しい高齢者など、支援を受けにくい市民との公平性についての見解はどうか。どこに住んでいても安心して移動できる加古川市を目指すべきと考えるが、所見はどうか。

答 高齢者や、公共交通が十分でない交通不便地域の市民などに対して、誰もが可能な限り公平に移動手段を確保できるように配慮する必要がある。

まずは公共交通が行き届いていない空白地域の解消に向け、地域の実情に応じて、路線の拡充やライドシェアのほか、他分野との連携や地域の助け合いによる移動など、公共交通を補完する移動手段などについて検討を進め、公平性の確保に努める。併せて、高齢者のバス代負担軽減についても導入に向けて取り組むほか、公共交通不便地域などにおいて、増便などの対応が難しい場合には、地域の実情に応じた移動手段の確保に努めていく。誰もが外出する機会が得られるよう、公共交通網のさらなる充実に取り組み、市民のウェルビーイングをさらに高めていく。

問 地域防災計画や防災・減災対策は、災害が起きた時に実際に対応できることが重要と考える。熊本地震や千葉豪雨から得た教訓を、今後の地域防災計画や具体的な防災施策にどのように反映していくのか。

映していくのか。過去の災害から得た教訓や国・県の検証結果については、随時地域防災計画や各種マニュアル等に反映しており、今後、熊本地震や千葉豪雨をはじめとする最近の災害から得た教訓等についても、必要に応じて計画等へ反映するとともに、協定や訓練などと連動させ、災害時に実際に機能する防災体制の構築に取り組んでいく。また、協定団体との役割や活動内容の確認、物資運搬や受援体制、避難所の開設・運営、要配慮者への支援など、実動を伴う訓練を通じて計画の実効性を高めていく。

その他の質問事項
●岡田市政4期目のビジョンと今後のまちづくりについて「4期目の市政運営における決意とビジョン／加古川駅周辺再整備の進め方／「加古川市版」こども・若者定住戦略」の構築／質の高い教育の実現」



二次元コードをスマートフォンなどで読み取ると、各議員の質問の様子を動画でご覧いただけます。

一般質問

A-I活用による市の業務の改善について



二次元コード

問 現在どのような業務でA-Iが使われているか。具体的な成果はどうか。

答 申請書の文字を電子データに変換するA-IOCRや、録音データを認識して議事録の原稿を作成するA-I議事録を導入している。令和7年度はA-IOCRで約2千時間、A-I議事録で約800時間の事務時間を削減できたと算定している。



柘植 厚人 議員
(無会派)

問 今後のA-I活用についての見通しはどうか。

答 A-Iの導入そのものを目的とするのではなく、A-Iの効果期待できる分野を見極めて利用の幅を広げることが重要である。今年8月に全職員が利用できる生成A-Iシステムを導入し、日常業務への活用を進めているほか、新たなA-Iの活用についても検討を進めている。

問 A-Iを使いこなすための研修や安全対策への取り組みはどうか。

答 操作だけでなく情報提供の適切な取組みやリスクの理解促進を図る職員研修を実施し、実践的な人材育成に取り組んでいる。また、生成A-I利用ガイドラインを策定し、留意事項を明確化している。安全性と有効性の両立を図りながらA-I活用を進めていく。

問 市庁舎の改修工事など、大規模な事業について、市の財政状況はどうか。

答 市の財政だけでなく、国や県の財源、民間投資、さらには企業や地域の力まです組み合わせた取り組みの未来への投資を現していくことが、これからの自治体経営に必要な財源戦略と考える。国の政策の方向性を先取りし、必要な財源を取りに行く姿勢への考えはどうか。

国の成長戦略を活かした財源戦略について



二次元コード

問 市の財源だけでなく、国や県の財源、民間投資、さらには企業や地域の力まです組み合わせた取り組みの未来への投資を現していくことが、これからの自治体経営に必要な財源戦略と考える。国の政策の方向性を先取りし、必要な財源を取りに行く姿勢への考えはどうか。



大野 恭平 議員
(創生加古川)

問 国の成長戦略を活かした財源戦略について、市の財政状況はどうか。

答 国の成長戦略を活かした財源戦略について、市の財政状況はどうか。

問 国の成長戦略を活かした財源戦略について、市の財政状況はどうか。

答 国の成長戦略を活かした財源戦略について、市の財政状況はどうか。

問 国の成長戦略を活かした財源戦略について、市の財政状況はどうか。

答 国の成長戦略を活かした財源戦略について、市の財政状況はどうか。

生活困窮者に対してエアコン購入費を助成する制度の拡充について



二次元コード

問 猛暑が新たな日常となる中、エアコンはぜいたく品ではなく生命維持に欠かせない品であり、支援制度のさらなる拡充が必要と考える。他自治体では、生活保護受給世帯を対象としてエアコン購入の助成を実施しており、こうした取り組みを参考に対象を拡大することへの所見はどうか。家具什器費の対



東田 寿啓 議員
(無会派)

問 猛暑が新たな日常となる中、エアコンはぜいたく品ではなく生命維持に欠かせない品であり、支援制度のさらなる拡充が必要と考える。他自治体では、生活保護受給世帯を対象としてエアコン購入の助成を実施しており、こうした取り組みを参考に対象を拡大することへの所見はどうか。家具什器費の対

答 生活保護受給世帯は、生活保護法に基づき必要な扶助を受けるべきと考えますが、現にエアコンが自宅に設置されておらず、生命に危険が及ぶ可能性のある人への支援については、制度実施している自治体を参考に

問 猛暑が新たな日常となる中、エアコンはぜいたく品ではなく生命維持に欠かせない品であり、支援制度のさらなる拡充が必要と考える。他自治体では、生活保護受給世帯を対象としてエアコン購入の助成を実施しており、こうした取り組みを参考に対象を拡大することへの所見はどうか。家具什器費の対

答 生活保護受給世帯は、生活保護法に基づき必要な扶助を受けるべきと考えますが、現にエアコンが自宅に設置されておらず、生命に危険が及ぶ可能性のある人への支援については、制度実施している自治体を参考に

問 猛暑が新たな日常となる中、エアコンはぜいたく品ではなく生命維持に欠かせない品であり、支援制度のさらなる拡充が必要と考える。他自治体では、生活保護受給世帯を対象としてエアコン購入の助成を実施しており、こうした取り組みを参考に対象を拡大することへの所見はどうか。家具什器費の対

答 生活保護受給世帯は、生活保護法に基づき必要な扶助を受けるべきと考えますが、現にエアコンが自宅に設置されておらず、生命に危険が及ぶ可能性のある人への支援については、制度実施している自治体を参考に

兵庫県中央子ども家庭センターの利用状況と本市への誘致について



二次元コード

問 県中央子ども家庭センターは、老朽化だけでなく、近年の国の一時保護改革の流れにそぐわない施設環境になっているとの指摘がされている。また、同センターの管轄区域は加古川市、高砂市、稲美町、播磨町だが、管轄区域外の明石市に立地している。建て替えが検討されているこの機会に、管轄区域内の加古川市へ移転することが合理的と考える。同センターの利用状況について、一時保護所に関する保護者からの苦情や要望はあるか。また、加古川市へ誘致することについて、保護者からの意見を県に確認したところ、距離が遠いことや交通アクセスへの意見が寄せられているとのことである。建て替えや設置場所は県が検討し、適切に判断すると認識している。



吉田 久美子 議員
(無会派)

家計応援ギフトについて

問 家計応援ギフトについて、不安や不満の声が多く聞かれた。申し込んだ市民の件数と割合はどうか。相談窓口にはどのくらいの市民が来て、どのような相談が多かったか。

答 対象者25万4千581人に対して申込者が24万4千624人で、申請率は96・1割であった。市役所窓口および各市民センター等に設置した相談窓口での相談者数は約5千人で、主な相談内容はプリペイドカードの申し込みや、デジタルギフトを受け取るためのスマートフォンでの操作方法についてなどであった。

問 市役所窓口および各市民センター等に設置した相談窓口での相談者数は約5千人で、主な相談内容はプリペイドカードの申し込みや、デジタルギフトを受け取るためのスマートフォンでの操作方法についてなどであった。

答 対象者25万4千581人に対して申込者が24万4千624人で、申請率は96・1割であった。市役所窓口および各市民センター等に設置した相談窓口での相談者数は約5千人で、主な相談内容はプリペイドカードの申し込みや、デジタルギフトを受け取るためのスマートフォンでの操作方法についてなどであった。

公共交通の利便性の向上について



二次元コード

問 交通手段が存在しない公共交通空白地域への対応だけではなく、交通手段が存在しているにも運行本数や時間帯などによって日常生活に必要な移動が制限される交通不便地域への対応も重要である。交通不便地域をどのように捉え、地域に適した移動手段を検討していくのか。



大澤 一功 議員
(創生加古川)

問 交通手段が存在しない公共交通空白地域への対応だけではなく、交通手段が存在しているにも運行本数や時間帯などによって日常生活に必要な移動が制限される交通不便地域への対応も重要である。交通不便地域をどのように捉え、地域に適した移動手段を検討していくのか。

答 計画目標には、面だけでなく、実質的な利便性の反映も必要と考える。そのため、乗り継ぎの利便性、移動目的ごとの満足度など、実態を表す指標などの設定を検討している。

問 交通手段が存在しない公共交通空白地域への対応だけではなく、交通手段が存在しているにも運行本数や時間帯などによって日常生活に必要な移動が制限される交通不便地域への対応も重要である。交通不便地域をどのように捉え、地域に適した移動手段を検討していくのか。

答 計画目標には、面だけでなく、実質的な利便性の反映も必要と考える。そのため、乗り継ぎの利便性、移動目的ごとの満足度など、実態を表す指標などの設定を検討している。

問 交通手段が存在しない公共交通空白地域への対応だけではなく、交通手段が存在しているにも運行本数や時間帯などによって日常生活に必要な移動が制限される交通不便地域への対応も重要である。交通不便地域をどのように捉え、地域に適した移動手段を検討していくのか。

答 計画目標には、面だけでなく、実質的な利便性の反映も必要と考える。そのため、乗り継ぎの利便性、移動目的ごとの満足度など、実態を表す指標などの設定を検討している。

問 交通手段が存在しない公共交通空白地域への対応だけではなく、交通手段が存在しているにも運行本数や時間帯などによって日常生活に必要な移動が制限される交通不便地域への対応も重要である。交通不便地域をどのように捉え、地域に適した移動手段を検討していくのか。

答 計画目標には、面だけでなく、実質的な利便性の反映も必要と考える。そのため、乗り継ぎの利便性、移動目的ごとの満足度など、実態を表す指標などの設定を検討している。

大規模災害に備えたインフラ整備について



二次元コード

問 基幹管路や基幹道路、橋梁などについて、どのような考え方や基準により、整備・更新の優先順位を決めているのか。



稲次 誠 議員
(かがわ市民クラブ)

問 基幹管路や基幹道路、橋梁などについて、どのような考え方や基準により、整備・更新の優先順位を決めているのか。

答 水道管路は、一部の管路が被災した場合でも、できるだけルートから供給できるようにネットワーク化を図っている。道路整備は、全てを一律に整備・更新するのではなく、市民生活への影響などに加え、災害時の応急活動などを考慮し、優先順位を定め計画的に整備していくことが重要と考える。

問 基幹管路や基幹道路、橋梁などについて、どのような考え方や基準により、整備・更新の優先順位を決めているのか。

答 水道管路は、一部の管路が被災した場合でも、できるだけルートから供給できるようにネットワーク化を図っている。道路整備は、全てを一律に整備・更新するのではなく、市民生活への影響などに加え、災害時の応急活動などを考慮し、優先順位を定め計画的に整備していくことが重要と考える。

問 基幹管路や基幹道路、橋梁などについて、どのような考え方や基準により、整備・更新の優先順位を決めているのか。

答 水道管路は、一部の管路が被災した場合でも、できるだけルートから供給できるようにネットワーク化を図っている。道路整備は、全てを一律に整備・更新するのではなく、市民生活への影響などに加え、災害時の応急活動などを考慮し、優先順位を定め計画的に整備していくことが重要と考える。

問 基幹管路や基幹道路、橋梁などについて、どのような考え方や基準により、整備・更新の優先順位を決めているのか。

答 水道管路は、一部の管路が被災した場合でも、できるだけルートから供給できるようにネットワーク化を図っている。道路整備は、全てを一律に整備・更新するのではなく、市民生活への影響などに加え、災害時の応急活動などを考慮し、優先順位を定め計画的に整備していくことが重要と考える。



二次元コードをスマートフォンなどで読み取ると、各議員の質問の様子を動画でご覧いただけます。

一般質問

予防接種に係る公費負担の判断基準と市民が自ら判断できる情報提供のあり方について



二次元コード

問 本市の予防接種事業は対象者が横ばいの中、事業費が増加しており、単価の高いワクチンの増加が影響している。限られた財源の中で、将来的な財政負担を含めた検証が必要である。今後、新しい高額ワクチンが導入された場合、公費負担の対象とする判断基準はどうか。



藤原 みつえ 議員
(無会派)

新型ワクチンと従来型の違いなど、客観的に分かりやすい情報提供の仕組みを整える考えはどうか。

答 成人の定期的な予防接種は、発病や重症化の予防効果、ワクチンの有効性や安全性などを国が総合的に検討した上で制度化されている。その費用は市町村が支弁することが予防接種法に規定されており、市が費用負担の是非を判断する立場にはないと認識している。

問 市民が自ら接種するかの判断やワクチンの種類の選択ができるよう、効果や安全性、副反応、費用、

答 予防接種は本人の意思に基づくものであり、必要な情報を得た上で判断できることが重要である。本市では、予防接種説明書やホームページなどで、接種費用をはじめ本人の意思に基づき接種を行うことや、接種の目的、副反応などを周知している。带状疱疹ワクチンのように費用や効果が大きく異なる場合は、ワクチンの種類についても情報提供している。今後も国の動向を注視し、適切な情報提供に努める。

特定外来生物ナガエツルノゲイトウの繁殖拡大防止について



二次元コード

問 本年7月に市内水田で数十カ所の繁殖が確認された。この現状についての認識はどうか。



藤原 繁樹 議員
(創生加古川)

答 平荘町の約25カ所の農地で繁殖を確認し、広がりが進んでいるものと重く受け止めている。関係機関と連携し、状況把握と拡大防止に努め、農地への影響の抑制に向けて適切に対応する必要があると考える。

問 水路や農地等の水系全体で一体的に対応することへの考えはどうか。

答 ナガエツルノゲイトウは繁殖力が強く再生力も高いため、水路等を水系全体として捉え、広域的に対応し、継続的に対策を講じていくことが重要であると考えている。

問 農業従事者へ継続的な防除に対する支援を行うことへの考えはどうか。

答 本年度中に平荘地区を中心に、農業団体等へ研修会の開催を考えている。農業被害等を重要課題として受け止め、関係機関等と連携し、初動対応の強化や周知などに取り組む。



▲ナガエツルノゲイトウについて

問 県は除草剤等の費用を、市は水路のネットフェンス設置費用などを補助する制度がある。国等の支援策も活用可能なものは、積極的に取り組む方針か。

答 今年度中に平荘地区を中心に、農業団体等へ研修会の開催を考えている。農業被害等を重要課題として受け止め、関係機関等と連携し、初動対応の強化や周知などに取り組む。

1か月児健診について



二次元コード

問 1か月児健診は疾患の早期発見・早期治療が可能となり、その情報を自治体と共有することで素早く支援につなげることが期待される。また、親の心身の健康状態や家庭の育児環境などを確認する大切な機会である。1か月児健診に公費助成を行うことへの所見はどうか。



芦田 伸一 議員
(公明党議員団)

答 本市は1か月児健診の公費負担を実施していないが、受診率は高いことを把握している。また、今年度から実施している産婦健康診査事業において、産後2週間と1か月の時点で母親が健診を受ける際、医師などへの相談の機会が確保できていると認識している。新たに助成事業を実施する場合は、予算確保に加え事務の仕組みや健診体制の構築が必要だが、子育てしやすい環境をつくるために検討していく。

社会インフラの老朽化対策について

問 下水道の老朽化対策について、予防保全の観点からの対策はどうか。また、点検・調査にDXを導入する考えはどうか。

答 点検・調査や更新の優先順位を定めたストックマネジメント計画を策定しており、これに基づいた点検・調査の結果を踏まえ、応急対策や計画的更新を進めている。点検・調査において無人化・省力化が図れるDXについては、普及すれば安全面や作業効率から非常に有用と考える。今後、先進事例を注視し、費用対効果も含め、導入に向けて検討していく。

災害時の避難支援と教訓を生かした防災体制について



二次元コード

問 本市では、民間事業者との協定により、電動車両から避難所への電力供給支援があるが、長時間停電した場合、市保有の発電機などと合わせ、何をどの程度動かせるかと想定しているのか。妊娠婦や乳幼児などの受け入れ先は、沐浴やミルク作りを含め、停電時にも安全な環境を維持できることを考えておく必要があると思うが、見解はどうか。



清水 玲子 議員
(創生加古川)

答 各指定避難所に配備する発電機や、民間事業者との協定などにより確保する電源は、空調設備のよるに大きな電力を要する機器の稼働は困難であり、照明設備やポットによる給湯など、避難所運営に必要な最低限の用途を想定している。母子などの避難先を含め、災害対応の拠点となる施設については、電力事業者による復旧の優先順位を高め、き協議を進めていく。

問 国内では、地震や豪雨などの災害が起るたびに、避難所運営や要配慮者支援など、新たな課題や教訓が明らかになる。地域防災計画や避難所運営などへこうした課題等を反映することについて、現在の取り組みはどうか。

答 災害の規模や地域特性、季節などによって異なる課題を踏まえつつ、地域防災計画や各種マニュアルの点検・見直しを行うとともに、職員の対応力の向上など、防災体制の充実・強化に継続して取り組んでいく。

現在そして将来の加古川市における公共交通施策について



二次元コード

問 交通空白地域を対象とした取り組みや地域特性に応じた交通手段の役割分担の方針についてはどうか。また、近隣地域への短距離移動についても検討することが重要と考えるが認識はどうか。



北 利和 議員
(無会派)

答 市民の移動負担に係る公平性を確保するためにも、まずは、公共交通空白地域解消に取り組むことが重要と考える。路線の拡充やライドシェアのほか、他分野との連携や地域の助け合いによる移動など、公共交通を補完する移動手段をすみ分けながら、持続可能な公共交通の実現に向け検討を進める。また、近隣地域への短距離移動については、必要に応じて、公共交通を補完する移動手段の導入についても検討していきたい。

問 市内の企業バスや送迎バスとの

答 交通事業者への補助金に人件費等高騰対策分を追加するなど、運転士の確保に努めており、引き続き運転士不足解消に向けた効果的な支援策について、他自治体の事例などを踏まえ、検討を進める。

地域の公共交通について



二次元コード

問 高齢化が進む地域や移動手段が乏しい地域では、日常の外出に苦労をしているとの声がある。本市では、駅から半径1km、バス停から半径500m圏外を交通空白地域と定義しているが、坂道など地形的要因が加われば、歩行が困難な高齢者や身体の不自由な人等にとっては、500mは実質的に移動不可能な距離となる。空白地域の定義の設定の根拠や、地域の高齢化率・地形的要因などを考慮した実質的な交通不便地域の再定義についての所見はどうか。



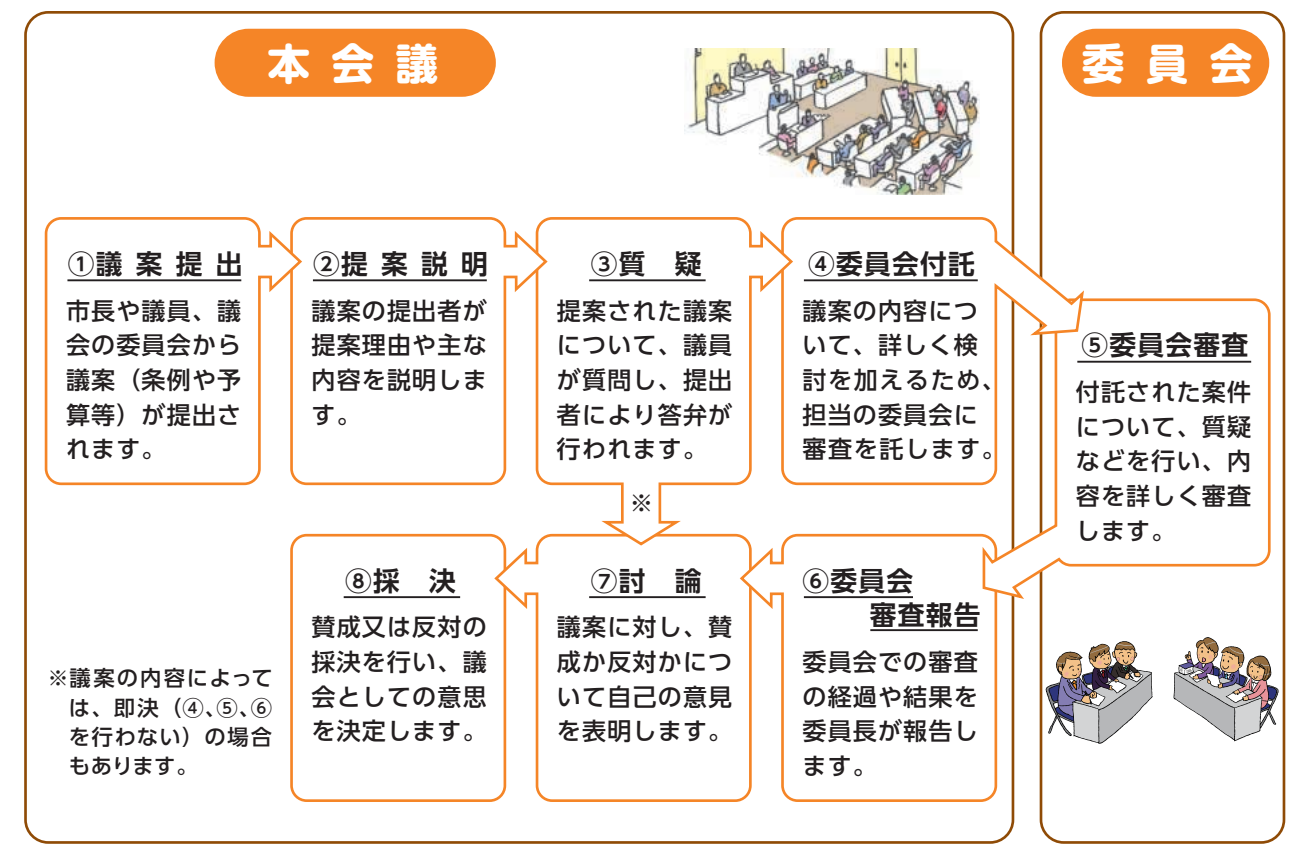
木下 清仁 議員
(創生加古川)

答 歩行が困難など利用者の状況や、地形的要因など、移動可能な距離が異なることは認識しているが、本市における公共交通空白地域の定義は、国土交通省の地域公共交通づくりハンドブックの「駅から半径1km

その他の質問項目
●地域の公共交通について「既存路線の路線延伸や停留所の新設／コミュニティバス等による通学支援及び他市町との連携」

なるほど ～議案審議の流れ～

定例会や臨時会で提出された議案は、委員会等を経て慎重に審議されます。議案審議の流れは次のようになっています。



市議会豆知識

議会用語について解説します。

定例会と臨時会

市議会には定期的開催される定例会と、必要に応じて開かれる臨時会があります。

本市では条例により定例会の回数が年4回と定められ、原則3月、6月、9月、12月に開催されます。

本会議

全議員が議場に集まり、議案などを審議し、議会の最終意思決定をするために開かれる会議です。

委員会

本会議に提出された議案などを、より専門的・効果的に審査するため設置された、少人数の議員で構成された機関です。現在設置されている常任委員会は、総務常任委員会、福祉教育常任委員会、産業環境常任委員会です。

委員会付託

市の仕事は非常に広範囲かつ複雑なため、本会議での議決に先立って議案の内容をさらに詳しく専門的に検討するため、委員会に審査を託すことです。

誰もが利用しやすい駅周辺について



二次元コード

問

鉄道駅は、通勤・通学、買い物、病院など、日常生活を支える重要な交通拠点で、地域の玄関口である。高齢化が進み、自家用車を利用できない人が増える中、公共交通の重要性はさらに高まる。駅を利用しやすいように、駅舎だけでなく、駅前広場や歩道、乗降場所など、駅と駅前を一体として考える必要がある。また、行政などの目線だけでなく、高齢者や障がいのある人など、実際に利用する人の目線も大切であり、さまざまな立場から見ることが必要な整備や改善点が見えてくる。尾上の松駅は、通勤・通学だけでなく、中央市民病院のシャトルバスも発着し、市外からも利用される地域の大切な駅であるが、駅周辺は高齢者等にとって利用しやすい環境となっていない。今後の整備計画

答

尾上の松駅前広場は、整備時期が古く、段差の解消や点字ブロックの配置など、改善を必要とする箇所があると認識している。現時点では、具体的な整備計画は策定していないが、高齢者や障がい者をはじめ、誰もが安全に利用できる環境となるよう、必要な対策について検討していく。



田中 康弘 議員
（無会派）

●その他の質問項目
駅周辺について「鉄道駅への公共交通等の乗り入れ状況／安全・安心な駅周辺の歩行空間の確保／駅周辺の環境整備／駅周辺における公衆電話等の連絡手段の確保」

人口減少を前提としない、選ばれる加古川市への人口戦略について



二次元コード

問

本市は人口政策の重点課題として、若者の転出超過改善を掲げてきたが、転出した若者のUターンや子育て世代の転入を今後の政策の中心に据えるべきと考えるが、見解はどうか。

答

若者の転出を一律に抑制するのはなく、将来加古川市に戻りたい、つながり続けたいと思える環境づくりが重要と考える。小中学生の頃から地域を知る機会を増やし、愛着などを育むとともに、転出後も本市との関わりを維持し、将来のUターンや継続的な関わりにつなげていく取り組みを、今後の政策の重要な柱の一つとして推進していく。

問

若者がまちづくりの一員としての当事者意識を持ち、市政に対して責任を持つ



笹本 航生 議員
（無会派）

答

若者が意見や提案を行う機会に加え、地域課題について考え、さまざまな主体と関わりながら実践する経験も、当事者意識を育む上で重要と考える。引き続き、既存の仕組みや地域団体などとの連携を生かし、若者の主体的な市政参画を進めていく。

●その他の質問項目
人口減少を前提としない、選ばれる加古川市への人口戦略について「人口ビジョンの目標引き下げの理由／若者の転出超過の原因分析と、これまでの定着策の検証」

定例会だけじゃない！

常任委員会は毎月開催しています

常任委員会は原則として毎月開催しており、所管事務調査等を行っています。主なものは次のとおりです。

総務常任委員会

8月19日（水）
・加古川市行政改革実行プラン 令和7年度における取組状況について
・第6次加古川市男女共同参画行動計画の策定について

福祉教育常任委員会

8月20日（木）
・加古川市DV防止・被害者等支援計画の策定について
・かこ☆くらに係る取組について

産業環境常任委員会

8月21日（金）
・電力地産地消に係る「とうばんクリーンエナジー（株）」による電力直接供給の時期について
・JR加古川駅周辺の公共空間を活用した社会実験の業務委託契約について
・加古川市における下水道管路の全国特別重点調査の最終結果について

今回の常任委員会は、11月18日（総務）、19日（福祉・教、20日（産・環）に開催予定です。